



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月16日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 東
 コード番号 4669 URL http://www.nippan-r.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 石塚 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 (氏名) 町田 典久 (TEL) 027(243)7711
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	6,994	4.9	349	18.2	244	31.0	156	101.3
28年12月期	6,668	△3.8	296	△11.2	186	△11.1	77	△31.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	206.66	—	8.4	2.1	5.0
28年12月期	102.66	—	4.4	1.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	11,460	1,934	16.9	2,556.56
28年12月期	11,391	1,797	15.8	2,375.56

(参考) 自己資本 29年12月期 1,934百万円 28年12月期 1,797百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,862	△1,499	△635	1,076
28年12月期	1,684	△594	△1,305	1,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	30	39.0	1.7
29年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	37	24.2	2.0
30年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		—	

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	4.4	460	31.5	350	43.0	200	27.9	264.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	760,252 株	28年12月期	760,252 株
29年12月期	3,542 株	28年12月期	3,542 株
29年12月期	756,710 株	28年12月期	756,805 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、前頁の予想に関する事項は3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、地政学リスクの高まりや海外経済の不確実性が懸念されましたが、企業収益や雇用環境の改善効果などにより、景気は回復基調で推移いたしました。当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、民間設備投資は緩やかに増加し、公共投資も底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当社は、高稼働の建築工事向け機械の導入を増強し、各地域ニーズに合わせた機械構成を目指し稼働促進を行ってまいりました。また、「販売キャンペーン」の強化により販売売上が促進するとともに、管理センターの拡充により機械管理の効率化などを図ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、販売売上の増加や建築向け機械の稼働などもあり、69億94百万円(前期比4.9%増)となりました。

利益面につきましては、販売売上の増加などにより、営業利益は3億49百万円(前期比18.2%増)、経常利益は2億44百万円(前期比31.0%増)、当期純利益は1億56百万円(前期比101.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて2億3百万円減少し、当事業年度末には30億82百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が2億16百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて2億72百万円増加し、当事業年度末には83億77百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が2億59百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて4百万円増加し、当事業年度末には35億87百万円となりました。主な要因といたしましては、1年内返済予定の長期借入金が1億71百万円増加、未払金が1億64百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて71百万円減少し、当事業年度末には59億38百万円となりました。主な要因といたしましては、長期未払金が2億73百万円減少、長期借入金が2億6百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて1億36百万円増加し、当事業年度末には19億34百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が1億26百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて2億73百万円減少し、10億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は18億62百万円(前期は16億84百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前で利益を2億36百万円計上できたことに加え、資金の増加要因である減価償却費が16億円、仕入債務の増加額が92百万円、売上債権の減少額が4百万円、資金の減少要因である未払消費税等の減少額が70百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億99百万円(前期は5億94百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出14億32百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億35百万円(前期は13億5百万円の使用)となりました。

これは主に割賦債務の支払額8億71百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
自己資本比率(%)	14.6	15.8	16.9
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	12.1	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	4.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.5	12.4	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は回復基調にありますが、当社の主たる需要先の建設業界を取り巻く環境は、資材や人件費高騰などの影響もあり、同業他社との競争が激化するなど厳しい環境となることが予想されます。

そのような環境の中、当社といたしましては、オリンピック関連工事への需要に対応するための建築工事対応力などを強化し、賃貸料収入増加を目指してまいります。また、既存営業店舗の大型化や管理センターの設備を充実させることで建設機械の修理売上増加なども目指してまいります。

具体的な数値につきましては、売上高73億円(当期比4.4%増)、営業利益4億60百万円(当期比31.5%増)、経常利益3億50百万円(当期比43.0%増)、当期純利益2億円(当期比27.9%増)を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準による非連結決算を実施しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,972	1,668,381
受取手形	347,469	349,880
売掛金	986,595	980,136
商品	11,795	11,506
貯蔵品	11,179	11,342
前払費用	19,315	17,597
繰延税金資産	22,894	29,546
その他	7,282	20,760
貸倒引当金	△5,600	△6,400
流動資産合計	3,285,905	3,082,753
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
簡易建物	363,352	374,918
減価償却累計額	△238,738	△236,254
簡易建物(純額)	124,613	138,663
機械及び装置	10,458,074	10,922,154
減価償却累計額	△7,410,632	△7,603,436
機械及び装置(純額)	3,047,442	3,318,717
車両運搬具	4,547,095	5,014,376
減価償却累計額	△2,513,728	△2,996,838
車両運搬具(純額)	2,033,366	2,017,538
リース資産	55,042	91,750
減価償却累計額	△1,508	△25,502
リース資産(純額)	53,534	66,248
貸貸資産合計	5,258,956	5,541,168
社用資産		
建物	1,147,174	1,146,443
減価償却累計額	△692,459	△714,741
建物(純額)	454,714	431,702
構築物	476,085	489,810
減価償却累計額	△352,176	△368,893
構築物(純額)	123,908	120,917
車両運搬具	274,923	329,835
減価償却累計額	△155,165	△201,512
車両運搬具(純額)	119,757	128,322
工具、器具及び備品	145,837	152,145
減価償却累計額	△102,780	△114,060
工具、器具及び備品(純額)	43,056	38,084
土地	1,818,490	1,818,490
社用資産合計	2,559,928	2,537,516
有形固定資産合計	7,818,884	8,078,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
無形固定資産		
借地権	24,611	24,611
ソフトウェア	33,615	25,631
その他	1,860	1,860
無形固定資産合計	60,086	52,102
投資その他の資産		
投資有価証券	62,281	127,666
出資金	4,230	4,290
従業員に対する長期貸付金	1,914	2,819
破産更生債権等	36,802	37,087
長期前払費用	7,141	7,081
差入保証金	50,220	49,477
会員権	7,300	7,300
繰延税金資産	28,442	25,291
その他	61,635	20,183
貸倒引当金	△33,679	△34,142
投資その他の資産合計	226,287	247,055
固定資産合計	8,105,259	8,377,843
資産合計	11,391,165	11,460,596
負債の部		
流動負債		
支払手形	709,585	790,165
買掛金	246,393	257,887
1年内返済予定の長期借入金	1,444,441	1,615,544
1年内償還予定の社債	98,000	28,000
1年内返済予定のリース債務	8,257	13,901
未払金	794,819	630,239
未払費用	106,624	114,335
未払法人税等	35,155	65,961
預り金	32,775	32,074
賞与引当金	32,881	35,838
その他	74,225	3,321
流動負債合計	3,583,159	3,587,269
固定負債		
社債	60,000	32,000
長期借入金	4,546,745	4,752,976
長期未払金	1,286,759	1,012,935
資産除去債務	59,068	61,807
リース債務	51,251	72,065
その他	6,568	6,969
固定負債合計	6,010,393	5,938,754
負債合計	9,593,552	9,526,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金		
資本準備金	193,878	193,878
資本剰余金合計	193,878	193,878
利益剰余金		
利益準備金	17,400	17,400
その他利益剰余金		
別途積立金	558,430	558,430
繰越利益剰余金	288,571	414,687
利益剰余金合計	864,402	990,518
自己株式	△5,421	△5,421
株主資本合計	1,774,279	1,900,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,185	34,615
繰延ヘッジ損益	△852	△436
評価・換算差額等合計	23,333	34,178
純資産合計	1,797,612	1,934,572
負債純資産合計	11,391,165	11,460,596

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
賃貸料収入	5,807,851	5,884,156
商品売上高	860,642	1,110,295
売上高合計	6,668,494	6,994,452
売上原価		
賃貸原価	4,245,008	4,334,301
商品売上原価	420,713	553,285
売上原価合計	4,665,722	4,887,586
売上総利益	2,002,772	2,106,866
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,136	10,152
車両費	52,287	60,970
役員報酬	49,780	45,600
給料及び賞与	699,963	729,839
賞与引当金繰入額	23,398	25,217
退職給付費用	31,669	31,706
法定福利及び厚生費	147,706	153,258
地代家賃	162,532	164,355
リース料	8,471	5,579
通信費	42,128	42,957
消耗品費	78,679	74,464
租税公課	69,550	72,375
減価償却費	121,133	125,455
その他	208,280	215,139
販売費及び一般管理費合計	1,706,718	1,757,072
営業利益	296,053	349,794
営業外収益		
受取利息	313	192
損害保険受取額	20,650	11,333
受取賃貸料	3,634	3,634
受取事務手数料	2,727	2,840
その他	4,812	6,074
営業外収益合計	32,137	24,076
営業外費用		
支払利息	133,702	119,455
社債利息	1,887	853
事故復旧損失	4,125	3,128
その他	1,575	5,614
営業外費用合計	141,291	129,052
経常利益	186,900	244,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	809	1,604
特別利益合計	809	1,604
特別損失		
固定資産売却損	—	64
固定資産除却損	3,103	3,179
減損損失	45,350	6,847
特別損失合計	48,453	10,092
税引前当期純利益	139,256	236,330
法人税、住民税及び事業税	73,199	87,286
法人税等調整額	△11,633	△7,340
法人税等合計	61,565	79,946
当期純利益	77,690	156,383

売上原価明細書

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
賃金賞与		277,283		316,050	
賞与引当金繰入額		9,483		10,621	
退職給付費用		10,856		12,265	
法定福利及び厚生費		59,862		67,870	
計		357,486	8.4	406,807	9.4
経費					
減価償却費		1,492,313		1,475,469	
移送設置費		623,139		679,829	
保険料		179,216		170,653	
支払レンタル料		776,154		841,016	
修繕費		411,510		381,609	
リース料		130,183		96,174	
消耗備品費		44,743		64,667	
その他		230,261		218,075	
計		3,887,522	91.6	3,927,494	90.6
賃貸原価		4,245,008	100.0	4,334,301	100.0

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		8,425	2.0	11,795	2.1
当期商品仕入高		390,734	90.3	509,961	90.3
他勘定からの振替高	※	33,349	7.7	43,034	7.6
計		432,509	100.0	564,791	100.0
期末商品たな卸高		11,795		11,506	
商品売上原価		420,713		553,285	

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
※ 他勘定からの振替高 賃貸資産		※ 他勘定からの振替高 賃貸資産	
簡易建物	505千円	簡易建物	1,239千円
機械及び装置	28,958 〃	機械及び装置	37,987 〃
車両運搬具	3,885 〃	車両運搬具	3,807 〃
計	33,349千円	計	43,034千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	721,419	193,878	193,878	17,400	558,430	256,292	832,123
当期変動額							
剰余金の配当						△45,411	△45,411
当期純利益						77,690	77,690
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	32,279	32,279
当期末残高	721,419	193,878	193,878	17,400	558,430	288,571	864,402

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,171	1,742,249	25,345	△731	24,613	1,766,863
当期変動額						
剰余金の配当		△45,411				△45,411
当期純利益		77,690				77,690
自己株式の取得	△249	△249				△249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,159	△120	△1,280	△1,280
当期変動額合計	△249	32,029	△1,159	△120	△1,280	30,749
当期末残高	△5,421	1,774,279	24,185	△852	23,333	1,797,612

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	721,419	193,878	193,878	17,400	558,430	288,571	864,402
当期変動額							
剰余金の配当						△30,268	△30,268
当期純利益						156,383	156,383
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	126,115	126,115
当期末残高	721,419	193,878	193,878	17,400	558,430	414,687	990,518

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,421	1,774,279	24,185	△852	23,333	1,797,612
当期変動額						
剰余金の配当		△30,268				△30,268
当期純利益		156,383				156,383
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,429	415	10,844	10,844
当期変動額合計	—	126,115	10,429	415	10,844	136,960
当期末残高	△5,421	1,900,394	34,615	△436	34,178	1,934,572

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	139,256	236,330
減価償却費	1,613,446	1,600,925
減損損失	45,350	6,847
長期前払費用償却額	636	531
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,835	1,262
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,042	2,957
受取利息及び受取配当金	△2,152	△2,765
支払利息	135,589	120,308
有形固定資産売却損益(△は益)	△809	△1,539
有形固定資産除却損	3,103	3,179
売上債権の増減額(△は増加)	60,321	4,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,975	126
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,874	92,073
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50,336	△70,247
その他	△8,772	49,786
小計	1,901,577	2,043,824
利息及び配当金の受取額	2,173	2,578
利息の支払額	△135,407	△120,127
法人税等の支払額	△84,178	△63,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,684,165	1,862,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△1,950	△4,340
貸付金の回収による収入	2,509	2,501
有形固定資産の取得による支出	△562,262	△1,432,299
有形固定資産の売却による収入	1,445	4,565
無形固定資産の取得による支出	△9,217	△2,733
投資有価証券の取得による支出	△2,538	△102,497
投資有価証券の売却による収入	—	50,000
定期預金等の預入による支出	△657,227	△651,458
定期預金等の満期等による収入	636,165	636,228
差入保証金の差入による支出	△2,145	△1,403
差入保証金の回収による収入	1,130	1,801
その他	△10	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,101	△1,499,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,450,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,468,787	△1,722,665
自己株式の取得による支出	△249	—
社債の償還による支出	△148,000	△98,000
配当金の支払額	△45,683	△30,304
割賦債務の支払額	△1,092,792	△871,681
リース債務の支払額	△122	△13,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,305,635	△635,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215,572	△273,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,565,819	1,350,246
現金及び現金同等物の期末残高	1,350,246	1,076,925

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,375円56銭	2,556円56銭
1株当たり当期純利益	102円66銭	206円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	77,690	156,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,690	156,383
期中平均株式数(株)	756,805	756,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。